

STEP 5

経営継承計画の実行

できあがった経営継承計画書に沿って、農業経営に必要な資産の譲渡（株式の移転など）、後継者教育、経営者の交代などを実行します。

Point

あなたと後継者が共同で、定期的に経営継承計画書をチェックしましょう。スケジュールの遅れや新たな課題が発生している場合は対策を話し合って適宜修正しましょう。



実行段階では、財産の贈与・相続、資産の売買、納税など様々な専門知識が必要となります。支援機関や専門家の活用等により、様々な負担を軽減できるかもしれません。

STEP 6

継承後の併走と経営発展

しっかりと経営継承に向けた準備をして、円滑に移譲できたとしても、先代経営者がやっていたことすべてを引き継ぐことは難しいです。

このため、経営を継承した後の数年間は、

先代経営者が後継者のアドバイザーとして併走する、

後継者がこれまでの経営方針やビジネスモデルを尊重して農業経営を行うことで、

継承直後の経営を安定させるとともに周囲の信頼を勝ち取り、

今後の経営発展に向けた事業構想を検討することができます。

経営継承計画書（記載例）

現経営者の氏名 **稲作 好子** 後継者の氏名 **稲作 次枝** ☒ 親族間（続柄 **長女**）
☐ 第三者

作成日	始期 2022 年 6 月 1 日
更新日	終期 2023 年 6 月 30 日

I-1. 経営理念（ビジョン）

日本農業がもたらす価値を
最大化する

I-2. 現経営者の思い

地域の担い手として
農地を集約する

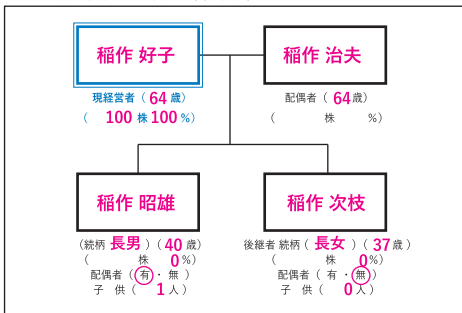
II-1. 經營概要

屋号・社名 **株式会社農業経営継承**
 資本金 **500** 万円
 役員・従業員数 役員 **1**名・従業員 **9**名
 売上高（収入） **6,000** 万円
 事業内容 **農産物の生産・販売**
 営業類型 **水稻作（32ha）、麦類作（3ha）**
 家族構成 **経営者、夫、子（男1女1）**

II-2. 遠隔及び受賞歴等

- ・1955年 先代が創業
- ・1995年 現経営者が収納と同時に継承
- ・2000年～2010年 徐々に規模拡大
- ・2017年 県知事賞受賞

II-3. 法定相続人の範囲（家系図）



II-4. 遺留分等の明細

相對的遺留分： $1/2$

個別的遺留分
 稲作治夫：1/4
 稲作昭雄：1/8
 稲作次枝：1/8

Ⅲ-1. 経営の特色（強み・儲ける秘訣など）

地域からの信頼（有料農地の集約）

Ⅲ-2. 経営の特色（弱み・経営課題など）

利益率が低い

IX. 計画概要

継承する日	2026年6月1日（4年後）	後継者の対外発表日	2023年6月1日	経理関係を引き継ぐ日	2024年6月1日	役員退職金規定（法人）	あり なし
後継者の教育方針	継承前に責任ある立場に就かせ、事業計画立案及び実行の中心とすることで、会社運営の経験を積ませる					退職金の目安（法人）	50,000 千円
計画概要	・ 稲作好子から稲作次枝（長女）への継承。4年目に代表権を移譲。その後、好子は会長として2年間次枝社長をサポート。 ・ 次枝に責任感を持たせるため取締役就任時（1年目）に株式を一部贈与。継承時（4年目）に事業承継税制を活用して全株式を贈与。 ・ 次枝が取締役の段階で中長期の事業計画を立案、実行。代表権移譲前に会社運営を経験させる。						

X. スケジュール

項目		現在	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	
経営	売上高（収入）（万円）	6,000	6,000	6,000	8,000	9,000	10,000	
	経常利益（取得）（万円）	500	500	500	700	800	1,000	
	事業計画・その他		●事業計画（規模拡大計画）公表	●資金調達計画作成	●規模拡大を実行			
	契約関係・定款・その他		●定款の変更					
現経営者	年齢	64	65	66	67	68	69	
	役職	代表取締役社長	→	→	→	会長	引退	
	取引先への周知 親族等への説明		●家族会議	●販売先、金融機関、 農業委員会等に公表				
	後継者への教育 コミュニケーション		●事業計画承認	●事業計画実行支援	→			
	事業用資産の継承		●株式を贈与 （暦年課税制度）	●株式を贈与 （暦年課税制度）	●株式を贈与 （事業承継税制）			
	個人資産の継承・その他		●所有農地の会社に対する 貸借を継続	→				
	第2の人生プラン						●地代及び退職金で生活	
後継者	株式	現経営者	100	90	80	80	0	0
		その他						
		後継者	0	10	20	20	100	100
	年齢	35	36	37	38	39	40	
	役職	従業員	取締役	専務取締役	→	代表取締役社長	→	
	後継者 教育	社内		●事業計画立案	●事業計画実行	→		
		社外			●地元銀行に対する借入相談	●新規販売先開拓		
資金計画・その他			●特例承継計画提出			●事業承継税制届出（毎年）	●事業承継税制届出（毎年）	
特記事項		・ 好子に対する退職金額を別途検討し、退職時に支出する。						